2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　トレンダーズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6069　　ＵＲＬ　https://www.trenders.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）黒川 涼子
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）田中 隼人　　ＴＥＬ　03-5774-8876

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,742	33.3	225	△13.1	201	△38.7	89	30.7
2026年３月期中間期	3,558	18.3	259	△45.6	329	△30.4	68	△77.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　81百万円（22.6%）　2026年３月期中間期　66百万円（△77.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	11.47	－
2026年３月期中間期	8.66	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,843	4,098	34.6
2026年３月期	12,892	4,286	33.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,095百万円　2026年３月期　4,285百万円

（注）2027年３月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	35.00	35.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	14.8	900	26.0	810	13.9	450	107.8	57.99

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．対前期増減率は、2027年３月期中間期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映した遡及修正後の数値で算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：有
　④　修正再表示　　：無
（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,101,000株	2026年３月期	8,101,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	341,464株	2026年３月期	341,464株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,759,536株	2026年３月期中間期	7,862,560株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（企業結合等に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループが属するインターネット広告市場は、社会のデジタル化に伴って着実に成長を続けており、2025年の市場規模は４兆459億円（前年比10.8%増）となりました。同年の日本の総広告費は８兆623億円（前年比5.1%増）で過去最高を更新しておりますが、インターネット広告費は日本の総広告費の50.2%を占めており、インターネット広告が広告市場全体を支え、牽引している状況といえます。（株式会社電通「2025年 日本の広告費」）。

インターネットが社会全体のインフラとなっている現在、インターネットでアクセスできる各種プラットフォームやWebサイト、Webサービス等は、生活者にとって欠かせない情報源です。中でも、多種多様なアカウントより発信される情報をリアルタイムで入手できるSNSは、生活者の意識や購買行動に与える影響力を増しており、企業においても、SNSを活用したマーケティングに注力する動きが加速しております。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、事業の選択と集中を図りながら、さらなる成長を見据えた事業投資を実施しつつ、顧客企業及び生活者のニーズに合致するSNSを軸としたマーケティングソリューションの開発・提供に注力いたしました。

また、2025年３月期末にはイベント総合プロデュースを手掛ける株式会社zenplusを、2025年12月にはECモールに特化した戦略コンサルティング・運用代行サービスを手掛けるしるし株式会社を子会社化いたしました。

これにより、当社グループが従来より強みとしているSNSマーケティングと、リアルイベントやECモールを連動させることでより立体的なマーケティングソリューションを提供すること、及び、従来注力していた美容領域以外のカテゴリを開拓することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	4,742,604千円（前年同期比33.3%増）
営業利益	225,129千円（前年同期比13.1%減）
経常利益	201,878千円（前年同期比38.7%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	89,007千円（前年同期比30.7%増）

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、「ECコンサルティング事業」は、前第３四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとして追加したため、前年同期との比較は記載しておりません。

①マーケティング事業

マーケティング事業は、「マーケティング領域」「メディカル領域」の２領域から構成されます。各領域の内容は以下の通りであります。

＜マーケティング領域＞

SNSファーストな統合型プランニングによるマーケティング支援

＜メディカル領域＞

自由診療クリニックのマーケティング支援

本事業においては、マーケティング領域において、インフルエンサーマーケティング、イベントが好調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	4,175,053千円（前年同期比19.4%増）
セグメント利益	414,918千円（前年同期比65.5%増）

②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、非上場会社を始めとする成長事業・企業への投資を行っております。

本事業においては、営業投資有価証券として保有する社債の利息収益と、１件の株式の売却収益が発生しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	68,451千円（前年同期比12.5%増）
セグメント利益	65,493千円（前年同期比9.3%増）

③ECコンサルティング事業

ECコンサルティング事業は、前第３四半期連結会計期間に新設したセグメントで、ECモールに特化した戦略コンサルティング・運用代行サービスを提供しております。

当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	499,099千円
セグメント損失	204,879千円

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は11,843,856千円（前連結会計年度末比1,048,804千円減少）となりました。主な要因は、営業投資有価証券や受取手形及び売掛金の増加があった一方で、現金及び預金の減少があったことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は7,745,585千円（前連結会計年度末比860,731千円減少）となりました。主な要因は、長期借入金や流動負債のその他の減少があったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,098,270千円（前連結会計年度末比188,072千円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,278,534千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,591,465千円（前年同期間は347,946千円の使用）となりました。この主な要因は、営業投資有価証券の増加や売上債権の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は157,618千円（前年同期間は82,192千円の獲得）となりました。この主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は749,872千円（前年同期間は25,421千円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出や配当金の支払があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777,491	1,278,534
受取手形及び売掛金	2,367,551	2,697,852
営業投資有価証券	712,667	2,901,221
商品	106,455	390,397
仕掛品	101,441	130,131
その他	485,294	190,655
貸倒引当金	△70,662	△73,557
流動資産合計	8,480,239	7,515,236
固定資産		
有形固定資産	120,561	90,598
無形固定資産		
のれん	2,923,538	2,764,142
ソフトウエア	26,373	22,804
顧客関連資産	1,074,933	1,019,333
その他	47	47
無形固定資産合計	4,024,893	3,806,327
投資その他の資産	266,966	431,693
固定資産合計	4,412,421	4,328,620
資産合計	12,892,660	11,843,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,196,259	1,152,394
短期借入金	1,900,000	1,900,000
１年内返済予定の長期借入金	961,536	961,536
未払法人税等	268,178	161,469
賞与引当金	42,100	39,195
資産除去債務	－	49,460
その他	633,725	444,803
流動負債合計	5,001,799	4,708,860
固定負債		
長期借入金	3,162,353	2,681,585
資産除去債務	51,831	2,659
その他	390,333	352,481
固定負債合計	3,604,517	3,036,725
負債合計	8,606,317	7,745,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,048	648,048
資本剰余金	784,110	784,110
利益剰余金	3,136,919	2,954,343
自己株式	△299,977	△299,977
株主資本合計	4,269,101	4,086,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,641	9,345
その他の包括利益累計額合計	16,641	9,345
新株予約権	600	2,400
純資産合計	4,286,343	4,098,270
負債純資産合計	12,892,660	11,843,856

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,558,279	4,742,604
売上原価	1,752,002	2,554,310
売上総利益	1,806,276	2,188,294
販売費及び一般管理費	1,547,127	1,963,164
営業利益	259,149	225,129
営業外収益		
受取利息	1,354	3,499
受取管理料	1,800	1,500
保険解約返戻金	52,242	－
前期損益修正益	－	8,975
雑収入	28,463	20,000
その他	1,704	90
営業外収益合計	85,565	34,065
営業外費用		
支払利息	15,317	55,089
その他	154	2,226
営業外費用合計	15,471	57,316
経常利益	329,242	201,878
特別利益		
固定資産売却益	6,302	2,000
特別利益合計	6,302	2,000
特別損失		
固定資産除却損	2,185	390
減損損失	67,487	－
事業撤退損	40,486	11,440
その他	2,818	－
特別損失合計	112,977	11,830
税金等調整前中間純利益	222,567	192,048
法人税、住民税及び事業税	156,223	151,284
法人税等調整額	△1,734	△48,243
法人税等合計	154,489	103,041
中間純利益	68,078	89,007
親会社株主に帰属する中間純利益	68,078	89,007

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	68,078	89,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,441	△7,296
その他の包括利益合計	△1,441	△7,296
中間包括利益	66,636	81,711
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	66,636	81,711
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	222,567	192,048
減価償却費	24,232	99,600
のれん償却額	40,656	159,396
減損損失	67,487	－
事業撤退損	40,486	11,440
その他特別損失	1,000	－
保険解約返戻金	△52,242	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,168	2,895
受取利息及び受取配当金	△1,354	△3,500
支払利息	15,317	55,089
助成金収入	－	△90
固定資産売却損益（△は益）	△6,302	△2,000
固定資産除却損	2,185	390
売上債権の増減額（△は増加）	548,911	△330,301
棚卸資産の増減額（△は増加）	△23,083	△312,713
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△333,426	△2,195,850
仕入債務の増減額（△は減少）	△357,084	△43,865
未払消費税等の増減額（△は減少）	△149,042	123,623
その他の資産の増減額（△は増加）	△36,069	△213,332
その他の負債の増減額（△は減少）	△46,437	△108,902
小計	△19,029	△2,566,070
利息及び配当金の受取額	1,354	3,500
利息の支払額	△15,317	△55,089
助成金の受取額	－	90
消費税等の還付額	－	203,413
法人税等の支払額	△314,954	△270,612
法人税等の還付額	－	93,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△347,946	△2,591,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423	△11,469
有形固定資産の売却による収入	－	4,348
無形固定資産の取得による支出	△431	△1,452
貸付けによる支出	△600	－
敷金及び保証金の差入による支出	△11,094	△192,126
敷金及び保証金の回収による収入	－	43,263
保険積立金の解約による収入	94,740	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	－	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,192	△157,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	－
短期借入金の返済による支出	△231,000	－
長期借入金の返済による支出	△169,206	△480,768
株式の発行による収入	1,002	－
新株予約権の発行による収入	－	1,800
自己株式の取得による支出	△63,414	－
配当金の支払額	△211,959	△270,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,421	△749,872
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△240,333	△3,498,956
現金及び現金同等物の期首残高	2,376,969	4,777,491
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,223	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,122,413	1,278,534

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（本社移転に伴う有形固定資産の耐用年数の変更）

当社は、2027年１月頃に本社移転を予定しており、2026年５月19日付取締役会において、本店所在地の変更にかかる定款変更を株主総会に付議することを決議しております。

この本社移転に伴い、移転後に利用の見込みのない資産につきましては、耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が17,929千円それぞれ減少しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	マーケティング事業	インベストメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,497,417	60,861	3,558,279	－	3,558,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,497,417	60,861	3,558,279	－	3,558,279
セグメント利益	250,765	59,912	310,677	△51,528	259,149

（注）１．セグメント利益の調整額△51,528千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マーケティング事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては67,487千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	マーケティング事業	インベストメント事業	ECコンサルティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,175,053	68,451	499,099	4,742,604	－	4,742,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,889	－	－	3,889	△3,889	－
計	4,178,943	68,451	499,099	4,746,494	△3,889	4,742,604
セグメント利益又は損失（△）	414,918	65,493	△204,879	275,532	△50,403	225,129

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△50,403千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前第３四半期連結会計期間より、しるし株式会社及びしるし株式会社の子会社（以下「しるしグループ」）を当社の子会社としたことに伴い、しるしグループが展開する、ECモールに特化した戦略コンサルティング・運用代行事業について、報告セグメントとして「ECコンサルティング事業」を新設しております。

なお、当該変更は従来存在しなかった区分の新設であることから、前中間連結会計期間のセグメント情報については従来の区分に基づき開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

2025年12月１日に行われた当社としるし株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。これにより、「ECコンサルティング事業」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細は、「（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等に関する注記）」に記載のとおりであります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等に関する注記）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年12月1日に行われた当社としるし株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額3,143,617千円は、会計処理の確定により718,329千円減少し、2,425,287千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が1,112,000千円、固定負債のその他が393,670千円増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、顧客関連資産が1,074,933千円、固定負債のその他が380,848千円増加し、のれんが694,385千円、利益剰余金が300千円減少しております。